



報道関係各位

人材サービス産業4団体による 2020年の労働市場と業界の役割に関する共同研究を報告

製造系人材サービスや業務請負事業を提供している、日総工産株式会社(本社:横浜市港北区、代表取締役社長:清水竜一、以下「日総工産」)が会長を務める、日本生産技能労務協会(事務所:東京都港区)と同じく、人材サービス産業の民間団体である、社団法人全国求人情報協会(会長:丹澤直紀)、社団法人日本人材紹介事業協会(会長:佐々木和行)、社団法人日本人材派遣協会(会長:坂本仁司)とともに、業界連携強化や官民パートナーシップ強化を図るための横断連携組織を発足し、多角化、高度化する労働問題に共同で取り組むための「共同宣言」を本日発表します。

上記4団体では、本年6月より各団体代表者と学識者による研究会「人材サービス産業の近未来を考える会」を設置し、人材サービス産業の機能や役割についての研究を行い、「人材サービス産業が取り組むべき5つのテーマ(以下詳細)」を設定し、報告発表を致します。このテーマを推進するにあたり、来夏には人材サービス産業を横断連携する「人材サービス産業協議会(仮称)」を発足させ、推進するためのプロジェクトを実施致します。

加えて、労働市場への更なる貢献に向け、官民が一体となって労働市場における課題を議論する「官民ラウンドテーブル(仮称)」の設置を行政機関に働きかけ、パートナーシップを強化していく予定です。

急速なグローバル化に伴う世界規模の景気変動の影響を受け、厳しい雇用環境が続く中、労働市場における需要(求人企業)と供給(求職者)の重要な仲介役を担う民間の人材サービス各社の役割と責任は、今後さらに重要度を増すと考えます。求人広告、職業紹介、人材派遣、製造請負の各団体が連携し、労働市場における課題解決を推進していくことで、より多くの人々への多様な就業機会創出に向け、尽力してまいります。

以上。

【研究報告のポイント】

雇用構造の変遷と現状、人材サービス産業が果たしてきた役割と課題
2020年の労働市場と新たな課題、人材サービス産業の今後の展望
人材サービス産業4団体共同宣言、連携組織の設置

【人材サービス産業が取り組む5つのテーマ】

1. マッチング・就業管理を通じたキャリア形成の支援
2. ミスマッチの解消 異なる産業・職業へのキャリアチェンジを可能にするマッチング能力の向上
3. 採用・就業における「年齢の壁」の克服
4. グローバル人材の採用・就業支援
5. 人材育成を通じた人材サービス産業の高度化

【今後の活動方針(予定)】

2011年12月 公開シンポジウム開催
2011年12月 人材サービス産業協議会設立準備委員会の開設
2012年7月 人材サービス産業協議会設立

【研究会構成】

1. 研究会名称

人材サービス産業の近未来を考える会

2. 委員

座長	佐藤 博樹	東京大学大学院情報学環 教授
副座長	大久 保幸夫	リクルートワークス研究所 所長
委員	青木 秀登	社団法人日本生産技能労務協会 理事 / ランスタッド株式会社執行役員
	井坂 博恭	社団法人日本人材派遣協会 副理事長 / キャプラン株式会社 代表取締役社長
	今野 浩一郎	学習院大学 経済学部教授
	坂本 仁司	社団法人日本人材派遣協会 会長 / 株式会社アヴァンティスタッフ会長
	佐々木 和行	社団法人日本人材紹介事業協会 会長 / 株式会社トランサーチインターナショナル 代表取締役会長
	佐藤 健次郎	社団法人日本人材紹介事業協会 専務理事
	清水 竜一	社団法人日本生産技能労務協会 会長 / 日総工産株式会社 代表取締役社長
	高橋 広敏	社団法人全国求人情報協会 副理事長 / 株式会社インテリジェンス 代表取締役兼社長執行役員
	中村 恒一	社団法人全国求人情報協会 副理事長 / 株式会社リクルート 取締役副社長



【お問い合わせ先】

日総工産株式会社

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 1-4-1

日総工産新横浜ビル

企画戦略室 広報担当: 神田

TEL: 045-476-4519 / FAX: 045-476-4520